



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷エコーポレーション
 コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	626,052	13.1	61,465	31.8	60,976	33.3	41,826	34.5
2021年3月期第3四半期	553,667	△9.4	46,628	△23.7	45,737	△25.4	31,107	△26.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 43,976百万円(35.0%) 2021年3月期第3四半期 32,579百万円(△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	152.20	—
2021年3月期第3四半期	107.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,002,425	403,686	40.3
2021年3月期	953,659	394,365	41.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 403,681百万円 2021年3月期 394,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	5.0	78,000	7.0	75,000	4.4	51,000	5.7	185.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	300,794,397株	2021年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	26,147,398株	2021年3月期	24,231,920株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	274,803,962株	2021年3月期3Q	288,179,571株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 個別受注実績	11
(2) 個別受注予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、当社における完成工事高が減少したものの、当社における建築受注用地の取扱量増加及び連結子会社における不動産の取扱量増加により売上高は6,261億円(前年同期比13.1%増)、主に不動産利益の増加により営業利益は615億円(同31.8%増)、経常利益は610億円(同33.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は418億円(同34.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	4,532	(+202)	654	(+300)	1,456	(+191)	0	(-1)
営業利益	499	(+32)	97	(+43)	64	(+54)	△13	(-4)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、施工中物件の原価低減努力等もあり、当期の完成工事総利益率は上昇しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件6件を含む35件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件4件を含む12件、合計で47件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅等7件を受注いたしました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等4件を含む56件を竣工させました。

当セグメントにおいては、当社における完成工事高が減少したものの、建築受注用地の取扱量が増加したため、売上高は4,532億円(前年同期比4.7%増)、不動産利益が増加したため、営業利益は499億円(同6.9%増)の増収増益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡し及び完成在庫の販売が順調に進捗したことにより、当セグメントにおいては、売上高は654億円(前年同期比84.7%増)、営業利益は97億円(同80.1%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響下において、前年同期に実施していた営業活動自粛の反動により、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量が増加し、新築マンションの販売受託における引渡戸数が増加したことに加え、不動産流通仲介における仲介の取扱件数の増加や、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量が増加しました。

当セグメントにおいては、売上高は1,456億円(前年同期比15.1%増)、営業利益は64億円(同532.8%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、不動産売上高が減少しました。また、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高1億円)、営業損失は13億円(前年同期は営業損失9億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ488億円増加し、10,024億円となりました。これは主に建築受注用地及びマンション分譲事業等へ資金投下し、販売用不動産及び不動産事業支出金が増加したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ394億円増加し5,987億円となりました。これは主に仕入債務が減少した一方で、借入金の調達を行ったことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ93億円増加し4,037億円となりました。これは主に収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が119億円減少したことに加え、配当金の支払及び自己株式の取得を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	216,107	185,220
受取手形・完成工事未収入金等	132,346	148,965
有価証券	516	558
未成工事支出金等	10,774	15,224
販売用不動産	166,708	187,555
不動産事業支出金	113,272	156,137
開発用不動産等	25,723	28,790
その他	24,175	17,347
貸倒引当金	△94	△95
流動資産合計	689,527	739,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,382	76,639
機械、運搬具及び工具器具備品	9,707	9,898
土地	100,156	96,224
リース資産	1,274	1,239
建設仮勘定	9,105	16,103
減価償却累計額	△29,615	△30,847
有形固定資産合計	173,010	169,256
無形固定資産		
借地権	1,876	1,875
のれん	2,590	2,438
その他	5,392	5,509
無形固定資産合計	9,858	9,821
投資その他の資産		
投資有価証券	40,880	41,690
長期貸付金	3,077	3,204
退職給付に係る資産	18,458	19,719
繰延税金資産	5,803	6,306
その他	13,839	13,519
貸倒引当金	△793	△790
投資その他の資産合計	81,264	83,648
固定資産合計	264,132	262,725
資産合計	953,659	1,002,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,095	75,352
電子記録債務	54,899	52,836
1年内返済予定の長期借入金	5,971	5,921
未払法人税等	15,397	5,254
未成工事受入金	17,636	26,121
不動産事業受入金	22,349	30,101
完成工事補償引当金	4,303	3,645
工事損失引当金	151	213
賞与引当金	4,797	2,255
役員賞与引当金	127	-
その他	59,238	51,822
流動負債合計	271,963	253,521
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	171,981	221,345
訴訟損失引当金	2,245	2,405
株式給付引当金	2,787	3,221
役員株式給付引当金	347	399
退職給付に係る負債	1,361	1,442
繰延税金負債	22	22
その他	18,589	26,384
固定負債合計	287,331	345,218
負債合計	559,294	598,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	369,335	379,484
自己株式	△31,353	△34,332
株主資本合計	402,855	410,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,254	2,401
為替換算調整勘定	△7,320	△3,903
退職給付に係る調整累計額	△5,429	△4,842
その他の包括利益累計額合計	△8,495	△6,345
非支配株主持分	5	5
純資産合計	394,365	403,686
負債純資産合計	953,659	1,002,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	346,788	350,324
設計監理売上高	4,866	5,164
賃貸管理収入	62,894	61,663
不動産売上高	126,549	195,688
その他の事業収入	12,570	13,212
売上高合計	553,667	626,052
売上原価		
完成工事原価	287,196	288,541
設計監理売上原価	2,632	2,696
賃貸管理費用	48,892	47,721
不動産売上原価	111,607	166,654
その他の事業費用	10,922	11,028
売上原価合計	461,248	516,640
売上総利益		
完成工事総利益	59,593	61,783
設計監理売上総利益	2,234	2,468
賃貸管理総利益	14,002	13,942
不動産売上総利益	14,943	29,034
その他の事業総利益	1,648	2,184
売上総利益合計	92,419	109,412
販売費及び一般管理費	45,791	47,947
営業利益	46,628	61,465
営業外収益		
受取利息	81	63
受取配当金	374	1,142
持分法による投資利益	1	-
その他	1,547	924
営業外収益合計	2,002	2,129
営業外費用		
支払利息	985	1,243
持分法による投資損失	-	1
ローン付帯費用	1,353	1,332
その他	556	41
営業外費用合計	2,894	2,617
経常利益	45,737	60,976

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	-	218
その他	-	3
特別利益合計	5	224
特別損失		
固定資産処分損	38	35
減損損失	11	-
投資有価証券評価損	38	-
その他	-	3
特別損失合計	86	38
税金等調整前四半期純利益	45,655	61,162
法人税、住民税及び事業税	12,675	15,034
法人税等調整額	1,874	4,302
法人税等合計	14,549	19,337
四半期純利益	31,106	41,825
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,107	41,826

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	31,106	41,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,046	△1,854
為替換算調整勘定	△1,065	3,417
退職給付に係る調整額	491	587
その他の包括利益合計	1,472	2,151
四半期包括利益	32,579	43,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,579	43,976
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として以下の変更を行いました。

(1) 補修サービスの提供

完成した工事における補修サービスのうち有償契約に基づき提供しているものについて、従来は引渡し時点までに全額収益を認識していましたが、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識することとしております。

(2) 社宅管理代行業務における借上運営委託料

管理を代行している社宅にかかる借上運営委託料について、従来は顧客が賃貸借契約を開始した時点で収益を認識していましたが、履行義務が解約精算時に充足されるため、解約精算時に収益を認識することとしております。

(3) 新築マンション・戸建の分譲における受託販売手数料

新築マンション・戸建の分譲における受託販売手数料について、従来は住戸ごとに不動産売買契約締結時及び引渡し時それぞれの時点で収益を認識していましたが、履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識することとしております。

(4) 有料老人ホームの入居一時金

有料老人ホームの入居一時金について、従来は当該入居一時金の一部を、入居契約書に定められた一定期間経過後に収益を認識していましたが、合理的に算定した想定居住期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高は11,881百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	不動産関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	396,780	34,875	121,930	83	553,667	—	553,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,251	518	4,579	—	41,348	△41,348	—
計	433,031	35,393	126,509	83	595,015	△41,348	553,667
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,682	5,366	1,009	△879	52,178	△5,550	46,628

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5,550百万円には、セグメント間取引消去△2,299百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	不動産関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	422,263	64,691	139,090	9	626,052	—	626,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,919	680	6,480	—	38,078	△38,078	—
計	453,181	65,370	145,570	9	664,130	△38,078	626,052
セグメント利益又は セグメント損失(△)	49,925	9,662	6,386	△1,315	64,658	△3,193	61,465

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,193百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2022年3月期第3四半期累計期間	212,050	△3.8
2021年3月期第3四半期累計期間	220,321	△21.6

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		2021年3月期第3四半期累計期間 (2020.4.1~2020.12.31)		2022年3月期第3四半期累計期間 (2021.4.1~2021.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	166,054	(79.0%)	168,432	(84.1%)	2,379	1.4%
	賃貸マンション・社宅等	14,779	(7.1%)	22,010	(11.0%)	7,231	48.9%
	住宅計	180,833	(86.1%)	190,443	(95.1%)	9,609	5.3%
	非住宅	22,206	(10.6%)	697	(0.3%)	△21,510	△96.9%
	その他	7,109	(3.3%)	9,217	(4.6%)	2,108	29.7%
	工事計	210,149	95.4%	200,356	94.5%	△9,793	△4.7%
	業務受託	2,711	1.2%	4,151	1.9%	1,440	53.1%
	合計	212,860	96.6%	204,508	96.4%	△8,352	△3.9%
	設計監理	7,461	3.4%	7,542	3.6%	81	1.1%
	合計	220,321	100.0%	212,050	100.0%	△8,271	△3.8%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2022年3月期予想	470,000	9.2
2021年3月期実績	430,310	△8.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より98億円減少し2,004億円（前年同期比4.7%減）となり、受注全体では2,120億円（同3.8%減）となりました。通期受注予想4,700億円に対し、進捗は45.1%であります。通期の受注予想については変更ありません。